

私学助成署名推進ニュース

全国私学助成をすすめる会(事務局:全国私立学校教職員組合連合)
No.33 2024年11月27日(水)

9月末学費滞納・中退調査

県内全私学調査 青森で記者発表 「全国ワースト3位」 「改善と言うよりは 誤差の範囲」 「国と県の拡充が 必要」

私立高学費滞納1.65%

本県、全国ワースト3位

県内の私立高校に通う生徒のうち、今年4〜9月に学費を3カ月以上滞納した生徒は1.65%（123人）で、全国ワースト3位だった。前年同期から0.13ポイント下がったが、6カ月以上の滞納者が50人と長期化傾向も明らかになった。経済的理由による中退者も1人いた。県私立学校教職員組合連合（青森私教連）が26日、県庁で記者会見を開き、明らかにした。

学校からは「保護者が離婚し、親権のある父親は仕事で県外に行っており、子どもたちだけで自宅で生活している世帯がある」「物価高の影響もあるのか、アルバイトを希望する生徒が多くなっている」「最長で29カ月滞納している世帯があり、卒業がどうなるかわからない」との記述回答が寄せられた。

齋藤敬一中央執行委員長と共に会見した時苗克敏書記長は「学費滞納率は昨年を若干下回ったが、高い状況。国と県により一層の就学支援制度拡充が必要」と述べた。県内の私立中学の3カ月以上滞納率は0.90%（5人）だった。

は平均0.60%（前年同期比0.08ポイント減）。ワーストは岡山県の2.18%、次いで高知県1.68%、本県1.65%、岩手県と大阪府がともに1.63%と続いた。中退者は全国で43人（同13人増）で全国的に物価高や光熱費高騰による生活苦が続いていることが影響していると考えられる」との見解を示した。（鳥谷部知子）

東奥日報 11月27日付

陸奥新報 11月27日付

学費滞納ワースト3位

今年度 高校、3カ月以上1.65%

私立校連
県私立校組

県私立学校教職員組合連合（齋藤敬一中央執行委員長）は26日、今年度上半期（4〜9月）の県内私立中高生の経済的理由による中退と学費滞納調査結果を発表した。高校での3カ月以上の学費滞納率は前年同期比0.13ポイント減の1.65%で、全国ワースト3位だった。高校中退者数は1人だった。

県内の私立中全6校（対象生徒553人）、私立高全17校（対象生徒7471人）から回答を得た。高校の6カ月以上の滞納率は0.67%だった。中学校での3カ月以上の滞納率は前年同期比0.17ポイント増の0.90%で、6カ月以上は0.72%だった。

滞納理由、家庭状況についての自由回答には▽滞納世帯は他の支払いに苦慮しているケースも多く、利息の支払いのない学費は後回しにされることが多い▽物

価高の影響もあってアルバイトを希望する生徒が多くなっている」などが挙げられた。

時苗克敏書記長は「高校生の滞納率は前年より低い」が、県民所得が大きく上がっているわけでも、昨年からの制度改正もないので、改善と言うよりは誤差の範囲」とし「物価高で全国的に生活が苦しくなっている世帯が多いのでは。年度末に向けて経済的理由による中退者がさらに出てくること」が懸念されるので、今後の状況を注視したい」と話した。（成田真矢）

県内全私学の学費滞納調査を継続している青森私教連は11月26日に記者発表をおこない、地元紙3紙が翌日に記事を出しました。

全国の集計と同様に、学費滞納率は前年より若干下がったものの、全国ワースト3位は変わらず、6か月以上の滞納50人から「長期化傾向」とも指摘しました。

会見で時苗書記長は「全国的にも物価高や光熱費・米価の高騰による生活苦が影響している。青森では、年度末に向けて中退者がさらに出てくること懸念される」「今の制度では効果が足りない。国と県により一層の制度拡充が必要だ」としました。

12・6 院内集会までに私学助成全国署名の集約と議員要請を！